

令和5年度

財務諸表

第11期

〔 自 令和5年 4月 1日 〕
〔 至 令和6年 3月31日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	1 0
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	1 1
2 棚卸資産の明細	1 1
3 無償使用公有財産等の明細	1 2
4 有価証券の明細	1 2
5 長期貸付金の明細	1 2
6 長期借入金の明細	1 2
7 公立大学法人債の明細	1 2
8 引当金の明細	1 2
9 資産除去債務の明細	1 3
1 0 保証債務の明細	1 3
1 1 資本剰余金の明細	1 3
1 2 目的積立金の取崩しの明細	1 3
1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
1 4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
1 5 役員及び教職員の給与の明細	1 4
1 6 開示すべきセグメント情報	1 4
1 7 業務費及び一般管理費の明細	1 5
1 8 寄附金の明細	1 7
1 9 受託研究の明細	1 7
2 0 共同研究の明細	1 7
2 1 受託事業等の明細	1 7
2 2 科学研究費助成事業等の明細	1 8
2 3 主な資産・負債の明細	1 8

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	1,946,412	
	建物	243,908	
	減価償却累計額	<u>△88,513</u>	155,395
	構築物	2,090	
	減価償却累計額	<u>△452</u>	1,637
	工具器具備品	563,651	
	減価償却累計額	<u>△460,901</u>	102,749
	図書		331,809
	車両運搬具	7,646	
	減価償却累計額	<u>△5,199</u>	2,447
	有形固定資産合計		2,540,452
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		79,180
	特許権		233
	特許権仮勘定		399
	無形固定資産合計		<u>79,812</u>
	固定資産合計		2,620,265
II	流動資産		
	現金及び預金	918,124	
	未収金	119,468	
	前払費用	820	
	立替金	11,219	
	流動資産合計		<u>1,049,633</u>
	資産合計		<u>3,669,898</u>
負債の部			
I	固定負債		
	長期未払金		
	長期リース債務	78,851	78,851
	長期繰延補助金等		0
	固定負債合計		78,851
II	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	2,616	
	寄附金債務(注)	35,474	
	前受受託研究費	537	
	前受共同研究費	10,518	
	前受受託事業費等	1,514	
	未払金	157,364	
	未払費用	6,663	
	リース債務	43,544	
	未払消費税等	142	
	科学研究費助成事業等預り金	9,565	
	預り金	29,657	
	賞与引当金	79,068	
	流動負債合計		<u>376,669</u>
	負債合計		455,520
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	1,946,412	
	資本金合計		1,946,412
II	資本剰余金		
	資本剰余金	312,958	
	△減価償却相当累計額(注)	△169,585	
	△除売却差額相当累計額(注)	1,622	
	資本剰余金計		144,994
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	37,919	
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金(注)	352,114	
	積立金	128,244	
	当期未処分利益	604,693	
	(うち当期総利益)	604,693	
	利益剰余金合計		<u>1,122,971</u>
	純資産合計		<u>3,214,377</u>
	負債純資産合計		<u>3,669,898</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は382,343千円です。

(前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		236,267	
研究経費		109,265	
教育研究支援経費		71,181	
受託研究費		7,706	
共同研究費		17,467	
受託事業費		2,796	
役員人件費		25,276	
教員人件費			
常勤教員人件費	748,785		
非常勤教員人件費	45,473	794,258	
職員人件費			
常勤職員人件費	228,734		
非常勤職員人件費	52,530	281,265	1,545,484
一般管理費			167,350
財務費用			
支払利息		1,377	1,377
経常費用合計			1,714,211
経常収益			
運営費交付金収益 (注)			953,311
授業料収益			702,115
入学金収益 (注)			110,346
検定料収益			26,381
受託研究収益 (注)			
受託研究収益 (公共)	8,340		
受託研究収益 (民間)	1,360	9,700	
共同研究収益 (注)			
共同研究収益 (民間)	20,270	20,270	
受託事業等収益 (注)			
受託事業等収益 (公共)	2,480		
受託事業等収益 (民間)	627	3,107	
寄附金収益 (注)			30,167
財務収益			
受取利息	20	20	
雑益			
財産貸付料収益	3,153		
証明書手数料収益	542		
物品等売払収益	104		
科学研究費補助金間接費収益	10,256		
その他雑益	11,379	25,436	
経常収益合計			1,880,857
経常利益			166,646
臨時損失			
固定資産除却損			0
その他臨時損失		83	83
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入 (注)		281,482	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)		109,640	
資産見返寄附金戻入 (注)		30,795	
その他臨時利益		380	422,297
当期純利益			588,860
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			15,833
当期総利益			604,693

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		604,693
減価償却相当額	△43,144	
除売却差額相当額	1,622	
退職給付引当増加相当額 (注)	745	
小計		△40,777
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		563,915

(注) 前橋市からの派遣職員に係る23,192千円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	35,089
当期支出額	34,759

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金
当期末残高	1,946,412	1,946,412	257,997	△126,441	-	131,556	108,712	262,573	82,079	135,706	-	589,071	2,667,040
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			54,960			54,960							54,960
固定資産の除売却				444	1,622	2,066							2,066
減価償却				△43,589		△43,589							△43,589
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立								89,540	46,165	△135,706	-	-	-
利益処分による取り崩し													
設立団体等納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益										604,693	604,693	604,693	604,693
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△70,793					△70,793	△70,793
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	-	-	54,960	△43,144	1,622	13,437	△70,793	89,540	46,165	468,986	604,693	533,899	547,337
当期末残高	1,946,412	1,946,412	312,958	△169,585	1,622	144,994	37,919	352,114	128,244	604,693	604,693	1,122,971	3,214,377

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 309,246
	人件費支出	△ 1,207,416
	その他の業務支出	△ 173,602
	運営費交付金収入	920,690
	授業料収入	658,938
	入学金収入	41,496
	検定料収入	26,381
	受託研究収入	8,917
	共同研究収入	22,707
	受託事業等収入	3,015
	寄附金収入	14,713
	その他の収入	36,520
	預り科学研究補助金の収支	687
	小計	<u>43,801</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,801
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,522
	無形固定資産の取得による支出	△ 616
	定期預金の預入による支出	△ 20,000
	定期預金の払戻による収入	20,000
	小計	<u>△ 54,138</u>
	利息及び配当金の受取額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,117</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 42,856</u>
	小計	<u>△ 42,856</u>
	利息の支払額	<u>△ 1,377</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,233</u>
IV	資金増加額	△ 54,549
V	資金期首残高	952,673
VI	資金期末残高	<u><u>898,124</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	918,124 千円
定期預金	<u>△ 20,000 千円</u>
資金期末残高	<u><u>898,124 千円</u></u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	71,664 千円
--------------------	-----------

利益の処分に関する書類

(令和6年7月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		604,693,077
	当期総利益	604,693,077	
II	利益処分量		
	積立金		473,229,133
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育及び研究の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	131,463,944	<u>604,693,077</u>

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年９月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に係る改訂内容は令和６事業年度から適用します。

1 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|--------|
| (ア) 建物 | 12年 |
| (イ) 工具器具備品 | 2年～20年 |
| (ウ) 車両運搬具 | 6年 |

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期帰属分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は地方独立行政法人会計基準第 89 第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(6) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金、設立団体からの譲与を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却や除売却に伴い収益に振り替えておりましたが、当事業年度から改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が37,805千円減少するとともに、臨時利益が421,917千円増加し、当期純利益は384,112千円増加しております。

3 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返物品受増額戻入281,482千円、資産見返運営費交付金等戻入109,640千円、資産見返寄附金戻入30,795千円は会計基準改訂に伴い、期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

4 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,714,295	
(2) (控除) 自己収入等	△948,465	
業務費用合計		<u>765,829</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		△40,777
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	316,495	
地方公共団体出資の機会費用	<u>14,111</u>	<u>330,606</u>
IV (控除) 設立団体納付額		—
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,055,659
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法 前橋市行政財産使用料条例に基づき計算している。		
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。		

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改定に伴い、期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入30,795千円が含まれています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末 残 高	摘要	
					当 期 償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額				
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	36,360	9,020	972	44,408	14,254	2,720	-	-	-	30,153	
	工具器具備品	59,055	24,261	-	83,316	51,904	9,975	-	-	-	31,412	
	車両運搬具	-	2,517	-	2,517	70	70	-	-	-	2,447	
	計	95,415	35,798	972	130,242	66,228	12,765	-	-	-	64,013	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	120,441	79,058	-	199,500	74,258	41,357	-	-	-	125,242	
	構築物	2,090	-	-	2,090	452	209	-	-	-	1,637	
	工具器具備品	496,096	28,404	44,166	480,334	408,997	27,324	-	-	-	71,337	
	図書	339,308	5,914	13,412	331,809	-	-	-	-	-	331,809	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	5,129	-	-	-	-	0	
	計	963,065	113,377	57,579	1,018,863	488,837	68,891	-	-	-	530,026	
非償却資 産	土地	1,956,618	-	10,206	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
	計	1,956,618	-	10,206	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
有形固定 資産合計	土地	1,956,618	-	10,206	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
	建物	156,802	88,078	972	243,908	88,513	44,078	-	-	-	155,395	
	構築物	2,090	-	-	2,090	452	209	-	-	-	1,637	
	工具器具備品	555,152	52,665	44,166	563,651	460,901	37,299	-	-	-	102,749	
	図書	339,308	5,914	13,412	331,809	-	-	-	-	-	331,809	
	車両運搬具	5,129	2,517	-	7,646	5,199	70	-	-	-	2,447	
	計	3,015,099	149,176	68,757	3,095,518	555,066	81,656	-	-	-	2,540,452	
無形固定 資産（特 定償却資 産）	ソフトウェア	152,375	19,162	-	171,537	103,357	30,379	-	-	-	68,180	
	計	152,375	19,162	-	171,537	103,357	30,379	-	-	-	68,180	
無形固定 資産（特 定償却資 産以外）	ソフトウェア	45,648	517	-	46,165	35,165	4,430	-	-	-	11,000	
	特許権	574	-	-	574	340	71	-	-	-	233	
	特許権仮 勘定	300	99	-	399	-	-	-	-	-	399	
	計	46,522	616	-	47,138	35,506	4,502	-	-	-	11,632	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	198,024	19,679	-	217,703	138,522	34,809	-	-	-	79,180	
	特許権	574	-	-	574	340	71	-	-	-	233	
	特許権仮 勘定	300	99	-	399	-	-	-	-	-	399	
	計	198,898	19,778	-	218,676	138,863	34,881	-	-	-	79,812	
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	7,924	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	13,972	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63㎡	鉄骨、2階	16,059	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	11,733	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、2階	10,879	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	8,392	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,250	
合 計			29,137.25㎡		316,495	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	74,576	79,068	74,576	-	79,068	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	257,997	54,960	-	312,958	固定資産取得による増加
合 計	257,997	54,960	-	312,958	

12 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	教育研究の質 の向上に資す る事業	学内システム の更新等に係 る事業	学内環境の整 備に係る事業	
建物附属設備	-	-	9,020	9,020
工具器具備品	24,261	-	-	24,261
車両運搬具	-	-	2,517	2,517
ソフトウェア	-	19,162	-	19,162
小 計	24,261	19,162	11,537	54,960
教育経費				
業務委託費	-	-	1,265	1,265
研究経費				
報酬謝金費	400	-	-	400
一般管理費				
修繕費	-	-	9,713	9,713
業務委託費	-	-	4,455	4,455
小 計	400	-	15,433	15,833
合 計	24,661	19,162	26,970	70,793

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,886	-	1,886	-	1,886	-
令和5年度	-	954,042	951,425	-	951,425	2,616
合 計	1,886	954,042	953,311	-	953,311	2,616

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度	令和5年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	851,489	851,489
費用進行基準によるもの	1,886	99,935	101,822
合 計	1,886	951,425	953,311

1.4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)	直接経費	0	-	0	-	-	-	0	
合計		直接経費	0	-	0	-	-	-	0	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	-	0	-	-	-	0	

1.5 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	12,592	1	-	-
	非常勤	10,414	8	-	-
	計	23,006	9	-	-
教職員	常勤	803,750	97	22,203	3
	非常勤	90,662	122	-	-
	計	894,413	219	22,203	3
合計	常勤	816,343	98	22,203	3
	非常勤	101,076	130	-	-
	計	917,420	228	22,203	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規則及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規則並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規則、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規則、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規則及び前橋工科大学有期雇用職員給与規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、年内平均支給人員を掲載しております。

1.6 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	10,371		
備品費	2,437		
印刷製本費	716		
水道光熱費	36,671		
旅費交通費	1,134		
通信運搬費	83		
賃借料	3,558		
車両燃料費	0		
福利厚生費	4,554		
保守費	26,571		
修繕費	2,181		
損害保険料	63		
行事費	476		
諸会費	1,850		
報酬・委託・手数料	39,610		
奨学費	53,493		
減価償却費	50,875		
貸倒損失	1,607		
租税公課	0		
雑費	8		
			236,267
研究経費			
賃金	3,338		
消耗品費	43,203		
備品費	9,496		
印刷製本費	1,112		
水道光熱費	6,757		
旅費交通費	12,663		
通信運搬費	1,065		
賃借料	2,273		
車両燃料費	8		
福利厚生費	8		
保守費	313		
修繕費	44		
損害保険料	25		
行事費	189		
諸会費	5,344		
会議費等	7		
報酬・委託・手数料	11,602		
減価償却費	11,356		
租税公課	96		
雑費	358		
			109,265
教育研究支援経費			
消耗品費	8,501		
水道光熱費	6,280		
通信運搬費	5,145		
賃借料	12,062		
保守費	171		
修繕費	398		
諸会費	152		
報酬・委託・手数料	21,314		
減価償却費	4,220		
図書費	12,935		
			71,181
受託研究費			
賃金	240		
消耗品費	2,484		
備品費	1,981		
旅費交通費	1,786		
通信運搬費	23		
賃借料	26		
諸会費	63		
報酬・委託・手数料	181		
減価償却費	919		
			7,706

共同研究費			
賃金		60	
法定福利費		2	
消耗品費		9,061	
備品費		4,293	
印刷製本費		75	
旅行交通費		866	
共研) 通信運搬費		145	
賃借料		186	
保守費		63	
諸会費		287	
報酬・委託・手数料		445	
減価償却費		1,840	
租税公課		138	17,467
受託事業費			
受事) 消耗品費		925	
受事) 旅費交通費		975	
受事) 損害保険料		10	
受事) 諸会費		316	
受事) 報酬・委託・手数料		524	
受事) 租税公課		42	2,796
役員人件費			
報酬		16,663	
賞与 (賞与引当金繰入含む。)		6,543	
法定福利費		2,069	25,276
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	438,787		
賞与 (賞与引当金繰入含む。)	166,901		
退職給付費用	21,128		
法定福利費	121,968	748,785	
非常勤教員人件費			
給料	44,659		
法定福利費	813	45,473	794,258
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	148,774		
賞与 (賞与引当金繰入含む。)	49,287		
退職給付費用	1,075		
法定福利費	29,597	228,734	
非常勤職員人件費			
給料	46,003		
法定福利費	6,526	52,530	281,265
一般管理費			
消耗品費		4,059	
備品費		1,059	
印刷製本費		342	
水道光熱費		26,294	
旅費交通費		2,647	
通信運搬費		2,685	
賃借料		8,521	
車両燃料費		200	
福利厚生費		67	
保守費		7,053	
修繕費		30,138	
損害保険料		1,162	
広告宣伝費		3,633	
諸会費		1,143	
報酬・委託・手数料		71,693	
減価償却費		4,180	
交際費		126	
租税公課		2,089	
研修費		248	167,350

18 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	25,430	140	現物寄附 10,716千円 (107件) を含む。
合 計	25,430	140	

19 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	6,078	6,078	-
	間接経費	-	1,499	1,499	-
株式会社等	直接経費	-	2,160	1,622	537
	間接経費	-	500	500	-
合 計	直接経費	-	8,238	7,700	537
	間接経費	-	1,999	1,999	-

20 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,786	21,968	18,235	10,518
	間接経費	-	2,034	2,034	-
合 計	直接経費	6,786	21,968	18,235	10,518
	間接経費	-	2,034	2,034	-

21 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	1,590	908	1,590	908
	間接経費	-	90	90	-
国	直接経費	-	729	729	-
	間接経費	-	70	70	-
株式会社等	直接経費	16	1,105	516	605
	間接経費	-	111	111	-
合 計	直接経費	1,606	2,744	2,836	1,514
	間接経費	-	271	271	-

2.2 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(4,970) 1,440	1	
科学研究費補助金(外国人特別研究員奨励費)	(500) -	1	
科学研究費補助金(若手研究)	(3,730) 1,050	3	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(2,000) 600	1	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(500) 150	1	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(2,900) 870	8	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(19,988) 5,996	27	
科学研究費補助金(国際共同研究B)	(500) 150	1	
合 計	(35,089) 10,256	43	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

2.3 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	904	
普通預金	897,219	
定期預金	20,000	
合 計	918,124	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
東日本電信電話 株式会社 群馬支店	48,122	
パステムソリューションズ 株式会社	29,041	
退職手当	14,231	3月退職者分
金井興業 株式会社	6,419	
東京電力パワーグリッド株式会社 群馬総支社	5,474	
株式会社 狩野設備	3,520	
前橋市他対象市町村	3,379	
小林工業 株式会社	2,508	
株式会社 春木堂	2,467	
富士通Japan株式会社 群馬支社	2,327	
株式会社 サンワ	2,317	
その他	37,556	
合 計	157,364	